

続・高等学校公民科教員の研究

—第2回アンケート調査の結果分析から— (前編)

浅野 忠克^{†1}・山岡 道男^{†2}・阿部信太郎^{†3}

A Study of High School Teachers in Civics: Based on the Results of the Second Questionnaire Survey (I)

Tadayoshi Asano, Michio Yamaoka, Shintaro Abe

筆者らは2009年に続いて2014年に、全国の高等学校および中等教育学校で経済を教えている公民科教員を対象に、第2回アンケート調査を実施した。その目的は、経済分野を含む公民科目に対する生徒たちの関心や理解度が相対的に低い背景には、教える教員側にも何らかの固有の原因があるのではないかと考え、それを探ることにある。質問は全部で32項目に及び、その内容は、教員の個人的属性、経済学習経験、教育実践の実状、経済的イシューに対する思考態度、および勤務校の現状に関するものである。全国の1,589名の教員から有効回答が回収され、これらの標本の回答を分類・集計した結果と、そのデータを分析した結果について本論では明らかにする。

The authors carried out the second nationwide questionnaire survey of civic teachers who taught economic issues at high schools and secondary schools in Japan in 2014, following the first survey in 2009. It aimed at analyzing the causes of student's less interest in and lower understanding of economic contents of civic subjects in terms of their teachers' attributes and qualities. The questionnaire has 32 items which cover questions of teacher's personal attributes, their experience in learning economics, their instructional practice, their attitudes toward some economic issues and problems, and the character of their individual schools. The authors could collect 1,589 valid responses, classify and total them to make data sets by question items, and analyze them. This paper explains the results of the analysis.

【キーワード】公民科教員, 経済教育, アンケート調査, 教員の属性

はじめに

筆者らは2009(平成21)年に、高等学校または中等教育学校で経済を教えている全国の公民科教員に対して、彼ら・彼女らのデモグラフィックな属性、学生時代の経済学習経験、学校における経済教育の実践、社会的に論争のある経済理念・問題に対する思考態度、および勤務校の現状についてアンケート調査を実施した。この第1回調査の集計データを分析した結果については、すでに小論で明らかにした(浅野・山岡・阿部2012, 2014, 2015)。これに続く第2回アンケート調査を筆者らは2014年に実施したが、そこで得られた回答を質問項目ごとに単純集計して整理したデータセットを、第1

^{†1} 元・山村学園短期大学准教授, 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員

^{†2} 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

^{†3} 城西国際大学准教授, 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員

回調査の結果と比較可能な形で分析した。本論では、その分析結果について述べることにする。

第1回調査と第2回調査の間には5年の間隔があるが、その間には、1947年から1949年の間に生まれたいわゆる「団塊の世代」の教員が、2007年に60歳を迎え、また2012年には65歳を迎え始めて、彼ら・彼女らの大量退職の影響が学校現場にも及ぶと言われた。こうした日本社会のデモグラフィックな特徴を背景に、退職者に代わって新たに教職に就いた者たちを加えて、この5年間で公民科教員の属性や特質にどのような変化が見られるか、あるいは見られないかを、第1回と第2回の調査結果を比較することで明らかにしたい。

1. アンケート調査の概要

このアンケート調査の対象は、高等学校あるいは中等教育学校の後期課程（高等学校に相当。以下「高等学校」（高校）に統一）で経済を教えている教員である。経済を教えている科目は、学習指導要領に従えば「現代社会」か「政治・経済」であるから、それを担当する教員は当然のことに公民科教員と考えられるが、第1回調査で明らかになったように、必ずしも公民科に属さない教員が経済を教えているケースも存在する¹。

筆者らは、第1回調査においてできるだけ多くの標本を収集することを旨として全国規模の悉皆調査を実施したが、今回の第2回調査においても、全国の高等学校（分校を含む）に対して、1校あたり3通の調査票を2014年8月初旬に郵送した。ちなみに、文部科学省『平成26年度 学校基本調査』によると、同年の全国における高等学校数は4,963校（本校と分校の合計）、中等教育学校は51校であり、合わせて5,014校となる。回答を終えた調査票の返送期限は、3ヵ月後の2014年10月31日に設定した。

今回のアンケート調査票は、32項目からなる自記式のものであるが、前回調査の29項目から3項目を増やした。その理由は、前回調査では省いた質問項目を追加することで、調査対象者の属性・特質をさらに詳細に検討できるようにするためである。第1回調査と第2回調査の質問項目を比較対照したのが、第1表である。

筆者らは、日本の主に高校生・大学生の経済に関する知識と理解（いわゆる経済リテラシー）の水準についても、これまで標準化されたテスト問題を使って標本調査を行ってきた²。そこで、経済リテラシーの水準を示す変数として、そのような標準テストを受けた生徒・学生個人のテスト得点 A を採用するとすれば、その得点に影響を与える要因として、生徒・学生本人の属性 P （性別、学年、成績、学校外学習の時間、経済の学習経験の有無、経済への関心の有無など）、学校要因 S （所在地、入学難易度、クラス規模、習熟度別授業の有無、4年制大学進学率など）、家庭要因 F （親の所得水準、学歴、職業、教育への支出など）、および教員の属性 T （性別、年齢、学歴、専攻分野、教職経験年数、経済学の学習経験の有無など）を考慮することができる。そうすると、テスト得点 A は、生徒・学生の属性 P 、学校要因 S 、家庭要因 F 、教員の属性 T の関数として、次のように表せる。

$$A = f(P, S, T, F) + u \quad (\text{ただし, } u \text{ は誤差項})$$

そこで、 A をアウトプット、それに影響を与える要因（説明変数）である P, S, T, F をインプットとすると、両者の関係は教育生産関数として次のように定式化できる³。

第1表 質問項目の比較対照

項目	第1回調査(2009年)	項目	第2回調査(2014年)
I	あなたの現職	I	あなたの現職
1	担当科目	1	担当科目
		2	教員免許状の種類
		3	教員免許状の教科
2	担任の有無	4	担任の有無
3	教職の経験年数	5	教職の経験年数
II	あなたの経歴	II	あなたの経歴
4	教員になる前の仕事の有無	6	教員になる前の仕事の有無
5	教員になる前に就いていた業種	7	教員になる前に就いていた業種
6	最終学歴	8	最終学歴
8	大学での学部・学科	9	大学での学部・学科
7	最終学校での専攻	10	最終学校での専攻
9	大学院での研究科と専攻	11	大学院での研究科と専攻
III	あなた自身の学習経験	III	あなた自身の学習経験
10	高等教育段階での経済学習経験	12	高等教育段階での経済学習経験
11	主に学んだ経済学の種類	13	主に学んだ経済学の種類
12	履修した経済学科目	14	履修した経済学科目
13	授業の受講以外で経済学習のために行ったこと	15	授業の受講以外で経済学習のために行ったこと
IV	あなたの教育実践	IV	あなたの教育実践
14	使用している教科書	16	使用している教科書
15	教科書以外に使用している教材や資料	17	教科書以外に使用している教材や資料
16	教えやすいテーマ, 教えるにくいテーマ	18	教えやすいテーマ, 教えるにくいテーマ
17	教えるにくいと感じる理由	19	教えるにくいと感じる理由
18	授業で講義のほかにやっていること	20	授業で講義のほかにやっていること
19	経済の授業で困ったり不満に思うこと	21	経済の授業で困ったり不満に思うこと
20	生徒に期待する経済教育の効果	22	生徒に期待する経済教育の効果
21	経済を教えて感じる喜び	23	経済を教えて感じる喜び
22	経済理念・問題に対する思考態度	24	経済理念・問題に対する思考態度
V	あなた自身とあなたの勤務校	V	あなた自身とあなたの勤務校
23	性別	25	性別
24	年齢	26	年齢
		27	役職名
25	勤務校の設置者	28	勤務校の設置者
27	勤務校の課程	29	勤務校の課程
28	勤務校の学科	30	勤務校の学科
29	4年制大学への進学率	31	4年制大学への進学率
26	勤務校の所在地	32	勤務校の所在地

$$A_i = \beta_0 + \beta_1 P_i + \beta_2 S_i + \beta_3 T_i + \beta_4 F_i + u_i$$

上式で i は生徒・学生個人を示す添字 ($i=1, 2, \dots, n$) であり, β で示したパラメータは, P, S, T, F に関する実際のデータから推計される係数ベクトルである。筆者らが実施した公民科教員に対するアンケート調査は, 教員の属性 T を示す変数群について信頼性の高い標本データを収集し, 高等学校で経済を教える公民科教員の平均的な姿を描出するためのものである。

今回のアンケート調査で回収された有効回答は 1,039 校の 1,589 名分であり, 第 1 回調査における 1,574 名分 (学校数は不明) とほとんど同数であった。上述したように, 日本国内には高等学校と中等教育学校を合わせて 5,014 校が調査年度 (2014 年度) には存在したので, そのうち 20.7% の学校から回答を得たことになる。第 1 回と第 2 回の公民科教員に対するアンケート調査の概要は, 第 2 表のとおりである。

第 2 表 公民科教員アンケート調査の概要

	第 1 回調査	第 2 回調査
調査目的	高校で経済を教えている公民科教員の属性・特徴を明らかにする	
調査対象	全国にいる上記の公民科教員	
調査方法	標本調査	
調査の実施方法	郵送調査法	
回答の記入法	回答者による自記式	
質問項目数	29 項目	32 項目
実施時期	2009 年 9~10 月	2014 年 8~10 月
標本数	1,574	1,589

2. 第 2 回調査の標本について

まず, 調査対象とした「高校で経済を教えている公民科教員」が日本全国でどのくらい存在しているかであるが, その母集団の人数については公表されたデータがない。そこで, それを推計するために『平成 26 年度 学校基本調査』で全国の高校教員数 (本務者) の統計 [97 職名別教員数 (全日制+定時制), 115 職名別教員数 (通信制)] を見ると, 合計 239,480 名 (男性 165,140 名, 女性 74,340 名), そのうち国立は 575 名 (男性 404 名, 女性 171 名), 公立は 175,968 名 (男性 120,018 名, 女性 55,950 名), 私立は 62,937 名 (男性 44,718 名, 女性 18,219 名) である。他方で, 公民を担当する教員の割合を『平成 25 年度 学校教員統計調査』(教員個人調査, 以下同じ)⁴で見ると (37 担任教科別 高等学校教員 免許状別 教員構成), 全体では 5.7%, 設置者別では国立 4.8%, 公立 5.3%, 私立 6.8% である⁵。この 2 種類のデータから, 高等学校における公民科教員の実数値を推計すると, 全体では 13,650 名, 国立では 28 名, 公立では 9,326 名, 私立では 4,280 名となる⁶。ここでは公民科教員数の推計値として, 国立・公立・私立の個別の推計値の合計である 13,634 名を採用することにする。

次に, 中等教育学校の後期課程の公民科教員数を推計するために, 『平成 26 年度 学校基本調査』で全国の中等教育学校教員数 (本務者) の統計 (142 職名別教員数) を見ると, 合計 2,432 名 (男性 1,635 名, 女性 797 名), そのうち国立は 214 名 (男性 132 名, 女性 82 名), 公立は 1,520 名 (男性

1,007名、女性513名)、私立は698名(男性496名、女性202名)である⁷。また、公民を担当する教員の割合を『平成25年度 学校教員統計調査』で見ると(48担任教科別 免許状別 教員構成)、全体では3.4%、設置者別では国立1.4%、公立3.2%、私立4.5%である。ここから中等教育学校における公民科教員数を計算すると、全体では83名、そのうち国立は3名、公立は49名、私立は31名となる。

その結果、高等学校と中等教育学校において公民をそれぞれ担当する教員の合計13,717名(13,634名+83名)が⁸、わが国の後期中等教育で公民を担当している教員の母集団(N)の推計値である⁸。このうち1,589名が第2回アンケート調査における標本数(n)であるから、その抽出率(n/N)は11.6%である。ここで1,589という標本数が、母集団特性値を高い精度で推定する上で十分か否かを判断するために、次の公式を用いる⁹。

$$n = \frac{N}{\left(\frac{\epsilon}{K(\alpha)}\right)^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

ただし、n=必要とされる標本数

N=母集団の大きさ(13,717)

ϵ =信頼区間を示す土の幅(3%とする)

α =有意水準(5%とする。1- α は信頼係数)

K(α)=正規分布の性質から信頼係数に対応して与えられる値(1.96)

P=母比率(50%とする)

以上の条件でnを求めると990.2となり、1,589の標本数はこれを十分に上回っていることがわかる。従って、第2回公民科教員アンケート調査の結果得られた1,589の標本について、小論でこれから展開する分析は、高等学校で経済を教える公民科教員の母集団の特性値を、十分に高い精度で推定可能にすると言える。

第3表は、都道府県別に、本アンケート調査に対して得られた回答(標本)数と、設置されている高等学校の数を示している。もっとも多い回答を得られたのが東京都の115であり、次いで北海道の92、兵庫県の87、愛知県の73、静岡県の68、大阪府の62と続いている。逆に回答がもっとも少なかったのは、和歌山県の5、次いで徳島県の9、鳥取県の11、高知県の13、沖縄県の14と続いている。設置された学校数では、多い方からだと東京都、北海道、大阪府、神奈川県、愛知県となり、逆に少ない方からでは鳥取県、徳島県、福井県、山梨県・香川県となるので、都道府県別の標本数は、設置された学校数のある程度反映していると見ることができる。しかし、むしろここで注目すべき特徴は、すべての都道府県から漏れなく標本が得られたということであり、そのことは、それらの標本が母集団を代表する外的妥当性がきわめて高いことに1つの論拠を与えている。

第3表 都道府県別回答数

	回答数	高等学校数		回答数	高等学校数
北海道	92	296	三重県	30	76
青森県	21	82	滋賀県	29	62
岩手県	28	81	京都府	27	104
宮城県	49	101	大阪府	62	265
秋田県	26	57	兵庫県	87	218
山形県	20	63	奈良県	24	56
福島県	37	112	和歌山県	5	52
茨城県	54	132	鳥取県	11	32
栃木県	33	78	島根県	21	48
群馬県	27	84	岡山県	35	91
埼玉県	46	205	広島県	24	137
千葉県	54	192	山口県	32	84
東京都	115	443	徳島県	9	38
神奈川県	57	244	香川県	15	44
新潟県	23	115	愛媛県	31	74
富山県	20	53	高知県	13	46
石川県	15	57	福岡県	34	168
福井県	16	39	佐賀県	20	45
山梨県	17	44	長崎県	18	79
長野県	41	109	熊本県	23	81
岐阜県	26	83	大分県	19	63
静岡県	68	141	宮崎県	18	54
愛知県	73	223	鹿児島県	25	95
			沖縄県	14	66
			計	1,584	5,112
			無回答	5	
			合計	1,589	

注) 高等学校数は、全日制、定時制(全日制との併置を含む)、通信制(独立校のみ)、中等教育学校の合計。出典は、文部科学省『平成26年度 学校基本調査』

3. 標本の個人的属性

(1) 性別・年齢・経験年数

第4表は、回答者を性別で分類したものである。男性が85%、女性が15%を占めていて、男性は女性の5.7倍と圧倒的に多いことが特徴である。『平成25年度 学校教員統計調査』の中の「37 担任教科別 高等学校教員 免許状別 教員構成」を見ると、全男性教員のうち公民担当は7.1%、全女性教員のうち公民担当は2.4%を占めていることがわかる。また、『平成25年度 学校基本調査』の中の「97 職名別教員数(全日制+定時制)」および「115 職名別教員数(通信制)」によると、男女別の全教員数は、男性165,579名、女性73,573名であるから、公民担当の教員構成の比率と考え合わせると、公民担当教員は男性11,756名、女性1,766名となる。

中等教育学校についても同様に、『平成25年度 学校教員統計調査』の中の「48 担任教科別 免許状別 教員構成」を見ると、男性の公民担当教員は全男性教員の4.7%、女性の公民担当教員は全女性教員の0.8%である。また、『平成25年度 学校基本調査』における「142 職名別教員数(本務者)」によると¹⁰、全男性教員は1,604名、全女性教員は765名であるから、男性の公民担当教員は75名、女性のそれは6名である。

従って、高等学校と中等教育学校を合わせると、2013(平成25)年度に公民を担当した男性教員は

11,831名、女性教員は1,772名となり、男女合計の公民担当教員のうち、男性は87%、女性は13%である。この男女比は、第4表に示された男女比とほぼ同じであり¹¹、これも第2回公民科教員アンケート調査によって収集された標本が、母集団を代表する外的妥当性が非常に高いことを示す論拠の1つである。

なお、第1回アンケート調査における標本の性別構成は、男性87.1%、女性12.9%であり¹²、第2回調査でもこれとほぼ等しい比率であることがわかる。

第4表 回答者の性別

性別	人数	比率 (%)
女性	235	14.9
男性	1,346	85.1
合計	1,581	100.0

注) 無回答の8名を除く。

第5表の左列は、本アンケート調査における回答者の年齢構成を示しているが、30～50歳代で78.8%を占めている。同表の中列では、『平成25年度 学校教員統計調査』における高等学校の公民科教員の年齢構成を掲げているが、同じく30～50歳代が専修免許では86.1%を、1種免許では84.8%を占めている。また、右列の中等教育学校における公民科教員では、専修免許を持つ者の85.9%と、1種免許を持つ者の85.6%がいずれも30～50歳代である。このように、『平成25年度 学校教員統計調査』における公民科教員全体では約85%が30～50歳代の教員によって占められているが、本調査の標本ではそれが78.8%であり、その差である6～7%ポイントは、本調査における20歳代と30歳代の標本の相対的な多さと、50歳代の標本の相対的な少なさにもとづいていることがわかる。

第1回アンケート調査では、20歳代が10.7%、30歳代が25.7%、40歳代が32.5%、50歳代が28.5%、60歳代が2.5%であった(不明は0.1%)¹³。これを30～50歳代でまとめると86.7%となり、第2回アンケート調査ではこの比率が7.9%ポイント低くなっていることがわかる。それに対して、今回の第2回調査では第1回調査と比べて、20歳代と60歳代の標本がそれぞれ4.2%ポイントと3.3%ポイント多くなっている。公民科教員の若返りと高齢化が同時に進行していることを、標本が反映しているのかもしれない。

なお、『学校教員統計調査—平成25年度(確定値)結果の概要』¹⁴の「2. 調査結果の概要」のうち「表5 高等学校の年齢構成」によると、同年度の高等学校本務教員226,733名の平均年齢は45.3歳であり、性別では男性158,598名の平均が46.5歳、女性68,135名の平均が42.5歳である。また、「表10 本務教員の平均年齢」によると、学校の設置者別では国立(567名)が46.6歳、公立(164,350名)が45.8歳(60歳以上の再任用の教員を除くと45.3歳)、私立(61,816名)が44.1歳である。

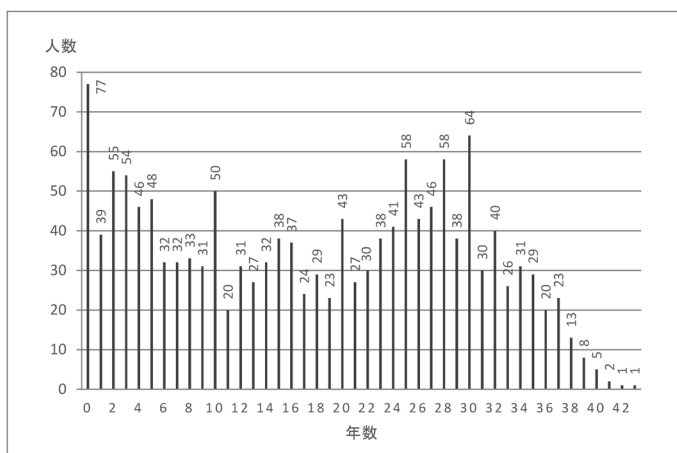
さらに「表6 中等教育学校の年齢構成」によると、中等教育学校の本務教員2,269名の平均年齢は42.6歳であり、そのうち男性1,539名の平均は43.7歳、女性730名の平均は40.4歳である。また、学校の設置者別では、国立(212名)が43.8歳、公立(1,367名)が43.3歳(60歳以上の再任用の教員を除くと43.1歳)、私立(690名)が41.0歳である。

第5表 回答者の年齢構成

年齢層	本調査の結果		高等学校 (%)		中等教育学校 (%)	
	人数	比率 (%)	専修免許	1種免許	専修免許	1種免許
20歳代	236	14.9	4.7	9.5	5.6	11.6
30歳代	386	24.3	12.4	15.8	25.4	17.1
40歳代	407	25.6	22.7	25.8	36.6	32.0
50歳代	460	28.9	51.0	43.2	23.9	36.5
60歳代	92	5.8	9.4	5.7	8.5	2.8
不明	8	0.5	—	—	—	—
合計	1,589	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 高等学校に関しては、文部科学省(2015)『平成25年度 学校教員統計調査報告書』のうち教員個人調査・高等学校の統計表番号35「免許教科別 年齢区分別 教員構成」から筆者作成。中等教育学校に関しては、同報告書のうち教員個人調査・中等教育学校の統計表番号45「免許教科別 年齢区分別 教員構成 2 高等学校免許所有者」から筆者作成。いずれも「公民」の分野が対象である。

次に、教職の経験年数に対する回答(n=1,473)を第1図で見よう。もっとも回答数が多いのは1年未満の77名であり、次いで30年の64名、25年と28年がそれぞれ58名いる。最長は43年の者が1名いる。これらの平均をとると17.9年となるが、これは第1回アンケート調査における標本の平均経験年数である18.6年と比べて¹⁵⁾、わずかに0.7年短いだけである。『学校教員統計調査—平成25年度(確定値)結果の概要』の「2. 調査結果の概要」の中の「表11 本務教員の平均勤続年数」および『平成25年度 学校教員統計調査』の中の「32 勤続年数区分別 職名別 教員構成」と「40 都道府県別 本務教員の平均勤続年数」によると、高等学校の本務教員(n=226,733名、男性158,598名、女性68,135名)のそれは19.0年(男性20.2年、女性16.1年)である¹⁶⁾。また、中等教育学校の本務教員(n=2,269名、男性1,539名、女性730名)についても、『学校教員統計調査—平成25年度(確定値)結果の概要』の同じ資料と『平成25年度 学校教員統計調査』における「42 勤続年数区分別 職名別 教員構成」と「51 都道府県別 本務教員の平均勤続年数」によれば、平均勤続年数は15.4年(男性16.2年、女性13.6年)である¹⁷⁾。



第1図 教職の経験年数

上述の『平成 25 年度 学校教員統計調査』の 32（高等学校）および 42（中等教育学校）に示されたデータである「勤続年数区分別 職名別 教員構成」にならって、本調査における平均教職経験（勤続）年数を 5 年ごとに区切って、そこに占める標本数の割合を示すと第 6 表のようになる。これら 3 種のデータを比較すると、母数が高等学校のわずか 1% ときわめて少ない中等教育学校を除けば、高等学校のデータと本調査の結果との間には、経験（勤続）年数の区分ごとに 2.0%ポイント以上の差を示すところはなく、両者の調査結果はよく似ていることがわかる。従って、平均的な教職経験年数から見た経済を教える公民科教員の人的構成は、高等学校の本務教員全体の平均勤続年数の場合とほぼ同じであると言える。

第 6 表 教職経験年数からみた教員構成

(%)

調査の種類	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上 35 年未満	35 年以上 40 年未満	40 年以上
学校教員統計調査 (高等学校)	17.2	11.0	9.8	10.4	14.1	18.5	13.4	5.0	0.6
学校教員統計調査 (中等教育学校)	18.1	21.2	14.2	11.0	12.7	13.4	6.6	2.2	0.7
本アンケート調査	18.4	11.9	10.9	10.3	12.2	16.5	13.0	6.3	0.6

(2) 役職・担当科目・担任

本アンケート調査に回答してくれた公民科教員の役職（職名）を示すのが第 7 表であるが、有効回答数 1,583 名の 82.4%にあたる 1,304 名が教諭である。ただし、回答者の中には臨時教員・常勤講師や非常勤講師など本務教員でない者も含まれているので、それら 190 名を除くと合計は 1,393 名となり¹⁸、そのうち教諭の割合は 93.6%となる。『平成 25 年度 学校教員統計調査』（学校調査）の「1 年齢別 職名別 本務教員数」によれば、高等学校の本務教員の合計 226,733 名のうち 84.6%にあたる 191,852 名（男性 135,692 名、女性 56,160 名）が教諭であり、中等教育学校の本務教員の合計 2,269 名のうち 81.6%にあたる 1,852 名（男性 1,264 名、女性 588 名）が教諭である。このように、高等学校と中等教育学校の本務教員に占める教諭の割合（80%台前半）と、本アンケート調査に回答した公民科教員のうちで本務教員に占める教諭の割合（93.6%）を比べると、後者の数値の方が若干高かった。

ちなみに主幹教諭は 44 名で、本アンケートに回答した本務教員 1,393 名の 3.2%である。他方で、『平成 25 年度 学校教員統計調査』（学校調査）の「1 年齢別 職名別 本務教員数」によれば、高等学校の主幹教諭は 3,885 名（男性 3,397 名、女性 488 名）で全本務教員の 1.7%、中等教育学校の主幹教諭は 79 名（男性 68 名、女性 11 名）で全本務教員の 3.5%である。

また、本アンケートでは校長はゼロ、副校長は 3 名（本務教員の 0.2%）、教頭は 23 名（本務教員の 1.7%）であるが、『平成 25 年度 学校教員統計調査』（学校調査）の「1 年齢別 職名別 本務教員数」によれば、校長は高等学校の全本務教員のうち 4,971 名（男性 4,627 名、女性 344 名）で 2.2%、中等教育学校では全本務教員のうち 42 名（男性 40 名、女性 2 名）で 1.9%を占めている。さらに、副校長は高等学校では 1,457 名（男性 1,308 名、女性 149 名）で 0.6%、中等教育学校では 31 名（男性

28名、女性3名)で1.4%、教頭は高等学校では6,521名(男性6,006名、女性515名)で2.9%、中等教育学校では55名(男性51名、女性4名)で2.4%を占めている。

以上のように、本アンケート調査で収集した標本のうち本務教員に限って言えば、教諭と主幹教諭の割合は、高等学校と中等教育学校を合わせた全本務教員の中にそれが占める実際の割合よりも高く、逆に校長・副校長・教頭の割合は低いことがわかる。

第7表 教員の役職

(n=1,583)

役職名	人数	比率(%)
主幹教諭	44	2.8
教諭	1,304	82.4
臨時教員・常勤講師	130	8.2
非常勤講師	60	3.8
校長	0	0.0
副校長	3	0.2
教頭	23	1.5
その他	19	1.2
合計	1,583	100.0

注)無回答の6名を除く。

次に、担当科目について尋ねた質問への回答を示すのが第8表である。もっとも多いのが「現代社会」で、回答者の3分の2強が担当している。それに次ぐのが「政治・経済」で半数強である。この比率の高さは、高校公民科で経済を教えている教員を対象に全国規模で実施したアンケート調査の結果としては、当然のことであろう。注目すべきは、公民科目だけでなく「地理」「世界史」「日本史」という地理歴史科目を教える教員が、それぞれ19.2%、30.4%、26.2%いるということである。それを可能にしているのは、当該教員が「公民」のほかに「地理歴史」の教員免許状も保有しているか、旧免許状の「社会」を保有しているかのどちらかであると推測できる。ただし、新免許状の「公民」も旧免許状の「社会」も保有せずに、「現代社会」や「政治・経済」を教えている教員が少数ながらも存在することは後述する。

なお、第1回アンケート調査における「現代社会」の担当者は標本数(n=1,574)の71.9%、「政治・経済」の担当者は45.4%であったので¹⁹、第2回アンケート調査では前者が4.0%ポイント減り、後者が9.2%ポイント増えている。それ以外の「地理」「世界史」「日本史」では、「世界史」の担当者の比率が第1回調査より3.5%ポイント低くなっているが、「地理」と「日本史」ではともに0.2%ポイントの差しか認められなかった。また、「倫理」の担当者が第1回調査の10.5%から倍増していることが特徴的である。

第8表で「その他」に回答した者が120名いるが、その内容は「中学校の社会」17名、「時事問題／時事問題研究／時事研究」²⁰11名、「総合的な学習の時間」9名、「現代社会研究／現代社会探究／現代社会演習／現社探究／現代探究」8名、「社会と情報／情報と社会」7名、「公民探究／公民研究／公民基礎／公民演習／公民科演習／公民特講」7名、「福祉／社会福祉／社会福祉基礎／社会福祉演習／介護福祉基礎」7名、「地域研究／地域学／地域の地理と歴史、地域の産業と観光／スクエア(地域経済講座)／郷土理解／北海道学／奈良 TIME」7名、「情報／情報C／情報処理／情報特論」5名、「経済学／経済学入門／経済研究／課題研究・経済学」4名、「国際理解／21世紀の国際理解／

異文化理解」4名などであり、これら以外にも39種類の科目名が1～2名ずつから挙げられている。なお、「その他」に含まれる多種多様な科目の中には、「学校教育法施行規則」の附則の別表や「高等学校学習指導要領」の中で定められた各教科に属する科目以外に、各学校が特色ある教育課程の編成のために独自に設けた学校設定科目も多く見られる（上記の科目も含めて）。

第8表 担当科目

(n=1,589)

科目名	人数	nに占める比率(%)
現代社会	1,079	67.9
政治・経済	868	54.6
日本史	416	26.2
世界史	483	30.4
地理	305	19.2
倫理	331	20.8
家庭基礎	2	0.1
家庭総合	1	0.1
生活技術	0	0.0
その他	120	7.6

注) この質問項目は複数回答可。

クラス担任を受け持っているかどうかについては、第9表に示したとおり44%が受け持っているという回答であった。その人たちに、受け持っている学年をさらに尋ねたところ、第10表に示したような回答であった。1年の担任がもっとも多く、2年と3年にも相当数の回答があったことがわかる。4年の担任は、定時制ないし通信制高校（課程）の場合である。

第1回アンケート調査では、クラス担任をしている者の比率が43.4%であり、していない者のそれが56.4%であったから²¹、今回の第2回アンケート調査はそれとほぼ同じ結果である。担任の学年については、第1回調査では1年が36.5%、2年と3年がともに30.6%、4年が2.3%であったので²²、第2回調査では1年と3年がそれぞれ4.3%ポイントと0.8%ポイントだけ増え、逆に2年と4年が3.7%ポイントと1.4%ポイントだけ減ったことになる。

第9表 クラス担任の有無

(n=1,578)

	人数	比率(%)
担任をしている	692	43.9
担任をしていない	886	56.1
合計	1,578	100.0

注) 無回答の11名を除く。

第10表 クラス担任の学年

(n=666)

学年	人数	比率(%)
1年	272	40.8
2年	179	26.9
3年	209	31.4
4年	6	0.9
合計	666	100.0

注) 無回答の26名を除く。

(3) 教員免許状

本アンケート調査では、高等学校（または中等教育学校の後期課程）で教えるために保有している教員免許状の種類と教科について質問したが、それに対する回答を示すのが第11表と第12表である。

現行の教育職員免許法における教員免許状の種類に関しては、普通免許状のうち、学士の学位を有することが基礎資格となっている一種免許状を保有する者がもっとも多く、78.8%を占めている。次

第11表 教員免許状の種類

(n=1,586)

種類	人数	nに占める比率(%)
専修免許状	378	23.8
一種免許状	1,250	78.8
二種免許状	203	12.8
特別免許状	3	0.2
臨時免許状	37	2.3
その他	17	1.1

注) この質問項目は複数回答可。無回答の3名を除く。

第12表 教員免許状の教科

(n=1,582)

教科名	人数	nに占める比率(%)
公民	899	56.8
地理歴史	767	48.5
社会(旧免許状による)	750	47.4
家庭	6	0.4
情報	22	1.4
商業	54	3.4
職業指導	2	0.1
その他	171	10.8

注) この質問項目は複数回答可。無回答の7名を除く。

いで、修士の学位を有することが基礎資格である専修免許状を有する者が23.8%いる。また、特別免許状は教育職員検定に合格したものに授与され、職名は教諭である。臨時免許状は、普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、教育職員検定に合格した者に授与され、職名は助教諭である²³。

ちなみに、『平成25年度 学校教員統計調査』の「II 調査結果の概要」には、「表13 当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況」が示されている。それによると、高等学校の教員総数のうち78.9%が一種免許状を、20.2%が専修免許状を保有している²⁴。また、「表14 免許教科別 普通免許状の所有状況」によると、公立高等学校に限ってであるが、公民の一種免許状を保有している者は教員総数の10.2%、専修免許状を保有している者は2.2%を占めている。

なお、1988(昭和63)年度まで施行されていた旧教育職員免許法および旧教育職員免許法施行法では、高等学校教諭の普通免許状は一級と二級に区分されていたが、それが現行法に改正され1989年度から施行された後は、一級普通免許状が専修免許状に、二級普通免許状が一種免許状に改められた。

これを反映して「その他」には、1988年度までに高等学校教諭の一級ないし二級普通免許状を取得した者のほかに²⁵、中学校教諭、養護学校教諭、司書教諭の免許状を保有する者が含まれる。さらに高等学校教諭には、短期大学士の学位を有することを基礎資格とする二種免許状は存在しないので、これを保有すると回答した者は、高等学校教諭の免許状のほかに、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校教諭などの二種免許状を保有していると考えられる。

教員免許状の教科に関しては、「公民」が56.8%ともっとも多いが、旧免許状の「社会」を保有している者も47.4%いる。これは、「第5表 回答者の年齢構成」と「第1図 教職の経験年数」を見てもわかるように、新免許状が交付され始めた1994(平成6)年度以前に「社会」の免許状を取得した者が半数弱いることを示している。また、「地理歴史」の免許状を保有する者も半数弱いるが、この中には「公民」の免許状も同時に保有している者がいることが当然に推測される²⁶。「その他」に含まれるのは、「中学校の社会」が61名(うち5名は「小学校教諭」、2名は「特別支援学校教諭」、1名は「特別支援学校教諭」と「福祉」の免許状も保有)、「福祉」が19名、「英語」が18名(うち1名は中学校の「英語」と「社会」も保有)、「国語」が13名(うち3名は「中学校の国語」、1名は「英語」も保有)、「小学校教諭」が12名、「保健体育」が10名(うち1名は中学校の「保健体育」も保有)、「特別支援学校教諭」が10名、「養護学校教諭」が5名(うち1名は「英語」も保有)、「農業」と「宗

教」が各5名、「司書教諭」が4名、そのほか「理科」「数学」「英語以外の外国語（ドイツ語やイタリア語）」「芸術（書道）」がそれぞれ3名以下である。

「その他」に含まれる教員の大部分は、経済の内容を扱う「現代社会」や「政治・経済」という公民科目を教えるために、新免許状における「公民」または旧免許状における「社会」を保有しているが、今回のアンケート調査で、それらの免許状を保有しないまま、他教科の免許状だけで公民科目を教えている者が若干存在することがわかった。たとえば「保健体育」の免許状を持つ1名は、それ以外の免許状をいっさい持たないまま「現代社会」と「倫理」を教えている。また、「地理歴史」の免許状だけを保有していて「現代社会」及び（または）「政治・経済」を教えている者が42名もいる（うち1名は「保健体育」の免許状、別の1名は「小学校教諭」と「中学校の社会」の免許状も同時に保有）。

(4) 学校の設置者・課程・在籍学科

各教員が勤務する学校について、設置者の種類を分類して集計したのが第13表である。都道府県や市区町村によって設置された公立の高校ないし中等教育学校が3分の2強を占め、私立が3分の1弱、残りが国立大学法人附属の高校ないし中等教育学校である。第1回アンケート調査でも、公立が約70%、私立が約30%であり²⁷、第2回アンケート調査とほぼ等しい比率となっている。なお「その他」の1校は、2002(平成14)年に成立した構造改革特別区域法(特区法)にもとづき、株式会社(学校設置会社)によって設置された高校(通信制)である。

『平成26年度 学校基本調査』の「74 都道府県別学校数」(高等学校)と「118 都道府県別学校数」(中等教育学校)によれば²⁸、高等学校4,963校、中等教育学校51校のうち、国立は19校(高等学校15校、中等教育学校4校)、公立は3,658校(高等学校3,628校、中等教育学校30校)、私立は1,337校(高等学校1,320校、中等教育学校17校)である²⁹。これらを比率で表わせば、国立は0.4%、公立は73.0%、私立は26.7%であり、これと比べると今回の第2回アンケート調査の標本では、公立が約5%ポイント少なく、ほぼそのぶん私立が多くなっている。

また、勤務校の課程を分類して集計したのが第14表である。全日制が95%と圧倒的多数を占めていることがわかるが、これも第1回アンケート調査における96.1%とほぼ等しい比率である³⁰。『平成26年度 学校基本調査』の「74 都道府県別学校数」によれば、4,963校の高等学校のうち全日制は4,300校、定時制は178校である(両方の課程を併置した高校は除く)。また、中等教育学校51校はすべて全日制である。同じく「109 学校数・学科数(本科)」[高等学校(通信制)]によれば、独立校としての通信制の高等学校は公立が8校と私立が90校ある(全日制課程と定時制課程のどちらか、あるいはその両方の課程とともに通信制を併置する高校を除く)。従って、高等学校と中等教育

第13表 勤務校の設置者

(n=1,577)

種類	回答数	比率(%)
国立	13	0.8
公立	1,071	67.9
私立	492	31.2
その他	1	0.1
合計	1,577	100.0

注) 無回答の12名を除く。

第14表 勤務校の課程

(n=1,583)

種類	回答数	比率(%)
全日制	1,506	95.1
定時制	54	3.4
通信制	23	1.5
合計	1,583	100.0

注) 無回答の6名を除く。

学校を合わせると、全日制は4,351校、定時制は178校、通信制は98校であり、これを比率で示すと、全日制94.0%、定時制3.8%、通信制2.1%となる。本アンケート調査の結果として示された標本の課程の構成は、この比率にほぼ等しいことがわかるであろう。

各教員が勤務している学校で在籍している学科を示すのが第15表である。普通科がもっとも多く標本全体の4分の3を占めている。また専門学科（職業学科）については、商業科と工業科のほかに「商・工業科以外の専門学科」、さらには「その他」のうち23名も農業・水産・家庭・食物・看護・福祉・情報・理数・外国語・国際教養・国際文化・航空などの専門学科に在籍しているので、それらを合わせると182名（11.5%）となる。第1回アンケート調査では普通科の教員が62.8%であったので³¹、その比率が11.8%ポイントも高くなったことが特徴的である。なお、『平成26年度 学校基本調査』の「85 都道府県別学科数（本科）」（高等学校 全日制・定時制）と「109 学校数・学科数（本科）」（高等学校通信制）、及び「132 後期課程の都道府県別学科数（本科）」（中等教育学校）によれば、それらを合わせた学科総数7,104のうち普通科は4,095（57.6%）、専門学科は2,653（37.3%）、総合学科は356（5.0%）である³²。従って、本調査で普通科に在籍すると回答した公民科教員の比率は、普通科の実際の学科数の比率に鑑みれば、非常に高いことがわかる。

第15表 勤務校の学科

(n=1,583)

学科の種類	人数	比率 (%)
普通科	1,181	74.6
商業科	55	3.5
工業科	74	4.7
商・工業科以外の専門学科	30	1.9
総合学科	90	5.7
普通科と専門学科の両方	127	8.0
その他	26	1.6
合計	1,583	100.0

注) 無回答の6名を除く。

(5) 教職に就く前の職業の有無

教員になった者の中には、最終学校を卒業または修了してすぐ教員として採用された者のほかに、教職以前に別の職業に就いていた者もいる。第16表は、教員になる前に別の職業に就いていたかどうかを示すものである。標本の3分の1は「就いていた」と回答しており他の職業からの転職者である一方で、3分の2は「就いていない」すなわち新規学卒者として採用された者であることがわかる。第1回アンケート調査では、標本の25.9%が教職以前に別の職業に就いていたと答えているので³³、第2回アンケート調査では転職者がそれより6.3%ポイント多いことがわかる。

『平成25年度 学校教員統計調査』（教員異動調査）の「107 採用前の状況別 職名別 採用教員数」（高等学校）によると、2013（平成25）年度の単年度であるが、採用者10,140名のうち3,269名（32.2%）が新規学卒者であり、6,871名（67.8%）が他の職業からの転職者（うち297名は高等専門学校以上の学校教員からの転職者）である。また、中等教育学校についても「116 採用前の状況別 職名別 採用教員数」によると、同年度の採用者118名のうち35名（29.7%）が新規学卒者で、83名（70.3%）が他の職業からの転職者（うち4名は高等専門学校以上の学校教員からの転職者）

である。従って、教職に就く前の職業の有無については、本アンケート調査と『平成 25 年度 学校教員統計調査』とでは、「就いていた」者と「就いていない」者の比率が逆転している。

第 2 回アンケート調査で「就いていない」と答えた 498 名の標本が、教員になる前にどのような職業に就いていたかを示すのが第 17 表である。もっとも多いのが教育関係で、非常勤講師・臨時教員・常勤講師などの非専任教員や予備校講師などを務めていた者が各 100 名強いる（前職が複数あった者は該当するすべての業種でカウントされている）。そのほか卸売・小売業、金融・保険業、製造業、情報通信業など一般企業に勤務していた者や公務に就いていた者が、それぞれ 30～80 名の範囲内にいる。また、「その他」に含まれる業種・職種としては、飲食関係のサービス業が 12 名、出版・新聞社・放送局などマスコミ関係が 9 名、旅行とかホテルなどのサービス業が 7 名、学校の専任教員・事務職員が 5 名、仕事内容が不明の単なるサービス業が 4 名、スポーツクラブのインストラクターやスポーツ施設の事務員が 4 名、人材派遣ないし人材サービス業が 3 名、コンサルタントないしコンサルティング会社勤務が 3 名、会計事務所勤務が 2 名、あとはフリーターを含めて多種多様な 37 の業種・職種に 1 名ずつとなっている（ほかに具体的な業種・職種が不明の者 3 名）。

上記の『平成 25 年度 学校教員統計調査』（教員異動調査）のデータでは、教職以前に就いていた業種として、高等学校教員 6,871 名のうち 4,238 名（61.7%）が、中等教育学校教員 83 名のうち 31 名（37.3%）が「臨時的任用及び非常勤講師」である。それ以外には、「官公庁」（教育委員会からの人事異動を含む）が高校教員では 700 名、中等教育学校教員では 11 名、「民間企業」が高校教員では 524 名、中等教育学校教員では 5 名、「自営業」が高校教員では 23 名、中等教育学校教員ではゼロ、「塾・予備校講師（非常勤含む）」が高校教員では 185 名、中等教育学校教員では 5 名いる。さらに、高等専門学校以上の教員からの転職が、高校教員の場合 297 名、中等教育学校教員の場合 4 名いるが、その内訳は、高校教員では「大学教員から」が 25 名、「短期大学教員から」が 14 名、「高等専門学校教員から」が 57 名、「専修・各種学校教員から」が 201 名であり、中等教育学校教員では「大

第 16 表 教職以前の就業状況

(n=1,548)

	人数	比率 (%)
就いていた	498	32.2
就いていない	1,050	67.8
合計	1,548	100.0

注) 無回答の 41 名を除く。

第 17 表 教職以前に就いていた職業

(n=707)

業 種	人数	比率 (%)
農林漁業	5	0.7
鉱業・建設業	18	2.5
製造業	44	6.2
公益事業（電気・ガス・水道等）	3	0.4
情報通信業	33	4.7
金融・保険業	45	6.4
運輸業	14	2.0
卸売・小売業	79	11.2
不動産業	8	1.1
医療・福祉	12	1.7
公務	40	5.7
教育（学校の非常勤講師）	105	14.9
教育（学校の臨時教員・常勤講師等）	102	14.4
上記以外の教育（予備校講師等）	110	15.6
その他	89	12.6
合 計	707	100.0

注) この質問項目は複数回答可。

学教員から」が1名、「専修・各種学校教員から」が3名となっている。

なお、『平成25年度 学校教員統計調査』(教員異動調査)の「113 都道府県別転入・採用・離職教員数」(高等学校)及び「122 都道府県別転入・採用・離職教員数」(中等教育学校)によれば、同年度の離職者数が高等学校では10,558名、中等教育学校では97名いて、それぞれの採用者の総数(新規学卒者と転職者の合計)である10,140名と118名に匹敵していることがわかる。

(6) 学歴・専攻

高校で経済を教える教員が、大学等の高等教育機関で経済学を専攻したり専門的に学んだりした経験があるかどうかは、筆者らの強い関心事である。なぜならば、公民を担当する高校教諭の普通免許状を取得するための条件の1つとして、大学で社会学か経済学(国際経済を含む)のどちらか(あるいは両方)の単位を修得しなければならないことが「教育職員免許法施行規則」に定められているが、仮に社会学だけを修得して教員免許を取得した場合には、経済学を修得して教員免許を取得した者と比べて、高校で経済の内容を教えることに困難を感じたり、それを苦手と感じたりするのではないかと推測されるからである。

これを検証する前に、まずアンケート対象者に最終学歴を尋ねた質問に対する回答を第18表に示す。もっとも多いのが教員養成系以外の4年制大学(ないし学部)を卒業した者で、標本数の約3分の2を占めている。これらの者は、教員養成課程を置かない4年制大学の教職課程で、免許状の取得要件である科目と単位を修得して卒業したと考えられる。これに次いで多いのが、大学院修士課程(博士課程前期)の修了者で20%弱いるが、博士課程(博士課程後期)と合わせると大学院修了者は22.3%となる。教員養成系の4年制大学(ないし学部)—その大部分は国立大学であるが私立大学も4校ある—を卒業して教員になった者は、約10%である。「その他」に含まれるのは、大学の通信教育課程で学んだ者が9名、大学の専攻科で学んだ者が8名、大学の科目等履修生として学んだ者が3名(うち2名は通信教育で)、専門職大学院で学んだ者が3名(2名は法科大学院、1名は教職大学院)などである。

第1回アンケート調査の同じ質問項目では、教員養成系の4年制大学を卒業した者が10.8%、教員養成系以外の4年制大学を卒業した者が68.5%、大学院修士課程(博士課程前期)の修了者が17.5%、大学院博士課程(博士課程後期)の修了者が2.3%であり³⁴、今回の第2回アンケート調査の結果でもそれとよく似た構成比率が示されたことが明らかである。

第18表 最終学歴

(n=1,577)

学校の種類	人数	比率(%)
高等専門学校	1	0.1
短期大学	0	0.0
教員養成系の4年制大学	156	9.9
教員養成系以外の4年制大学	1,041	66.0
大学院修士課程(博士課程前期)	311	19.7
大学院博士課程(博士課程後期)	40	2.5
その他	28	1.8
合計	1,577	100.0

注) 無回答の12名を除く。

『平成 25 年度 学校教員統計調査』（教員個人調査）では全教員の学歴について調査が行われている。まず、「33 学歴区分別 年齢区分別 教員構成」（高等学校）では、70.3%が一般系の大学卒業、13.2%が教員養成系の大学卒業、14.7%が大学院修了（このうち一般系大学院が 11.0%、教員養成系大学院が 3.7%）、1.1%が一般系の短期大学卒業、0.4%が高等学校卒業、その他が 0.3%となっている。また、「43 学歴区分別 年齢区分別 教員構成」（中等教育学校）では、54.6%が一般系の大学卒業、16.5%が教員養成系の大学卒業、27.1%が大学院修了（このうち一般系大学院が 18.2%、教員養成系大学院が 8.9%）、1.4%が一般系の短期大学卒業、その他が 0.3%となっている。

このように見ると、第 18 表で示された公民科教員の最終学歴は、学校教員統計調査の結果に示された高等学校の全教員と比べて、大学院修了者が 7.5%ポイント多く、そのぶん大学卒業者が少なくなっていることがわかる。この事実は、前述の「第 11 表 教員免許状の種類」を見ても、専修免許状を保有する者が回答者のうち 23.8%を占めることから確認できる。

次に、回答者である公民科教員が、大学等で所属した学部等について示すのが第 19 表である。経済学部、法学部、文学部、教育学部の 4 学部集中している（全体の 72.8%を占めている）ことがわかる。これは第 1 回アンケート調査の結果を見ても同じであり、ここでは文学部が 23.0%、経済学部が 18.6%、法学部が 17.3%、教育学部が 13.6%で、これら 4 学部を合わせて 72.5%であった³⁵。なお、第 19 表の「その他」には 4 名以下が所属した学部等が含まれているが、それらは産業社会学部、行政社会学部、人間学部（以上各 4 名）、人文社会学部、国際文化学部、教育人間科学部（以上各 3 名）のほかに、1 名ないし 2 名が所属したことのある 50 種類の学部ないし学群であり、さらに別の 3 名が通信教育（うち 1 名は放送大学）を挙げている。

上位 4 学部のうち文学部が 346 名ともっとも多いが、そこで回答者が主に何を学んだかについては、大学によって設置学科が異なるので一概には言えない。たとえば哲学を主に学んだ者もいれば、歴史、地理、文学、人文学、人文社会、文化、心理、教育、社会、宗教、倫理など、回答者が主に学んだ分野は多岐にわたっている。同じことは文学部だけでなく、経済学部、法学部、教育学部などでも言える。

そこで次に、卒業や修了した学校で専攻した分野について尋ねた質問に対する回答を示すのが、第 20 表である。ここでは経済学を専攻した者がもっとも多いが、その比率は 22.1%に過ぎない。残りの 78%は経済学を専攻したわけではないが、高等学校で経済の内容を含む科目を教えていることになる。そのような教員には、経済を教えることに対する不安、苦手意識、自信の無さが、程度の差はあれあるだろうと容易に想像がつく。だからこそ、現役の教員に対する研修が欠かせないし、彼ら・彼女らが生徒に経済を教える上での困難をなくすために、さまざまな支援をはかることが求められている。

第 1 回アンケート調査においても、経済学を専攻した者は 23.7%であり、次いで教育学 16.9%、法学（法律学）16.1%、文学 10.9%、社会学 9.5%、史学（歴史学）7.9%、政治学 6.8%となっている³⁶。このうち文学、史学（歴史学）、政治学では、第 1 回と第 2 回アンケート調査の間で専攻者の比率が大きく異なり、なかでも史学（歴史学）の専攻者が第 2 回調査では第 1 回調査より 13.1%ポイントも高くなっている一方で、文学の専攻者が 10.1%ポイントも減っていることが特徴的である。

なお、第 20 表で「その他」に分類されているのは、心理学（25 名）、福祉（8 名）、社会福祉、倫

理学(以上各7名), 農業経済(5名), 社会科教育, 民俗学, 国際関係(以上各4名), 法社会学(3名) などであり, それら以外にも55種類の専攻分野に各1~2名の回答者がいる(「その他」の計122名のうち6名は2つの専攻分野を持っている)。

第19表 在籍した学部等

(n=1,558)

学部等の名称	人数	nに占める比率(%)
経済	256	16.4
政経, 政治経済, 政治・経済	47	3.0
経営	27	1.7
商	37	2.4
法, 法律	305	19.6
法文	37	2.4
法経	8	0.5
文, 第一文	347	22.3
人文	90	5.8
文理	16	1.0
教育	228	14.6
学校教育	7	0.4
社会	46	3.0
社会科学	19	1.2
人間科学	6	0.4
社会福祉	15	1.0
教養	5	0.3
農	9	0.6
第一学群	17	1.1
第二学群	9	0.6
その他	118	7.6

第20表 専攻分野

(n=1,588)

専攻分野	人数	nに占める比率(%)
教育学	209	13.2
経済学	351	22.1
経営学	72	4.5
商学	48	3.0
政治学	185	11.6
法学	287	18.1
史学・歴史学	334	21.0
地理学	85	5.4
文学	13	0.8
哲学	102	6.4
社会学	151	9.5
その他	122	7.7

注) 上記人数には複数の学部(大学院研究科を含む)を卒業(修了)した者が含まれている。また, 別に1名が「専攻なし」と回答している。

注) 上記人数のうち, 複数の学部(大学院研究科を含む)に在籍した者(中退を含む)が64名いる。また無回答の者31名を除く。

第18表の最終学歴では, 大学院修了者が351名(22.2%)いることがわかったが, 彼ら・彼女らがそのうち修士課程ないし博士課程前期で在籍していた研究科を示すのが第21表である。教育学がもっとも多く, 次いで文学, 法学となっており, 経済学は6.8%しかいない。第1回アンケート調査では, 教育学37.1%, 文学18.7%, 法学10.2%, 経済学13.1%, 人文科学3.5%であったから³⁷, 経済学以外の研究科の比率は第2回アンケート調査でもほとんど変わらず, 経済学だけが半減している。もう1つ特徴的なことは, 修士課程ないし博士課程前期を修了した者が, 第1回調査では284名であったが(全標本数1,574の18.0%), 第2回調査では336名(全標本数1,589の21.1%)と約3%ポイント増えたことである。

第19表においても触れたことであるが, たとえば文学研究科で学んだとしても, その内容は歴史, 哲学, 教育学など人によりさまざまである。そこで, 研究科の中で在籍した専攻, あるいは専修やコースについてさらに詳しく尋ねた結果を第22表に示す。もっとも多いのが教科教育の78名(23.9%)であるが, その中の70名(21.5%)は社会科教育(あるいは社会科とか社会系教育)と明記している。教科教育以外の教育分野の専攻も合わせると全部で129名(39.6%)となる。次に多いのは史学の30名(9.2%), 法学の29名(8.9%)であり, 経済学は21名(6.4%)と少ない。第1回アンケート調査の同じ質問項目に対する回答(n=281)でも, 社会科教育を含む教科教育が26.3%ともっとも多く, 経済学はそれに次ぐ13.2%であったので³⁸, 第2回アンケート調査では経済

第21表 大学院修士課程（博士課程前期）で在籍した研究科

(n=336)

研究科の種類	人数	比率 (%)	備考
教育学	122	36.3	学校教育, 教育研究, 教育実践, 教職, 連合教職実践を含む
文学	60	17.9	
法学	40	11.9	法哲学, 法文学, 法学を含む
経済学	23	6.8	経済・社会政策科学を含む
人文科学	12	3.6	人文学を含む
社会学	8	2.4	
政治学	7	2.1	政治政策学を含む
文化科学	7	2.1	文化, 社会文化科学, 文化政策を含む
人文社会科学	6	1.8	
政策科学	4	1.2	総合政策科学, 地域政策科学, 社会政策科学を含む
政治経済学	4	1.2	政経, 国際政治経済学を含む
社会科学	4	1.2	
経営学	3	0.9	マネージメントを含む
商学	3	0.9	商学・国際文化を含む
史学	3	0.9	
農学	3	0.9	酪農学を含む
その他	27	8.0	24学科に各1~2名在籍
合計	336	100.0	

第22表 大学院修士課程（博士課程前期）での専攻

(n=326)

専攻の種類	人数	比率 (%)	備考
教科教育	78	23.9	社会科教育, 社会科, 社会系教育, 教科領域, 学科教育, 教科・領域教育, 教科教育科学, 科学文化教育学, 総合学習系を含む
教育学	25	7.7	臨床教育学, 学習臨床, 教育哲学, 教育内容・方法開発, 教育文化, 教育行政, 比較教育学, 教育マネージメント, (総合)教育科学, 教育社会学, 教育方法学, スクールリーダーシップ開発を含む
学校教育	13	4.0	学校教育高度化を含む
教職実践	8	2.5	高度教職実践, 教職開発, 教育実践創成を含む
障害児教育	5	1.5	特別支援教育を含む
史学	30	9.2	東洋史, 西洋史, 国史学, 歴史学, 日本現代史, 歴史文化論, 歴史科学を含む
法学	29	8.9	法律(学), 公法, 民法, 私法学, 刑事訴訟法, 刑事法, 民刑事法, 憲法, 国際法, 法学・政治学, 法務博士を含む
経済学	21	6.4	日本経済・経営, 経済学理論, 理論経済学, 農業経済学, 国際経済学, 応用経済学, 日本経済史, 経済政策, 経済経営学, 産業経済・経済開発, 地域経済学を含む
政治学	19	5.8	政治思想, 政治史を含む
哲学	10	3.1	日本哲学, 哲学・歴史学を含む。1人は中退
社会学	8	2.5	社会, 総合社会(学)を含む。1人は中退
地理学	7	2.1	
経営学	6	1.8	グローバルビジネス, 経営学・会計学, 政策・ビジネス, マネージメントを含む
人文学	5	1.5	人文科学を含む
文化形態論	4	1.2	文化形態を含む
地域文化	4	1.2	地域文化学, 地域文化論, 地域文化創造を含む
その他	54	16.6	48種の専攻ないし専修, コース等に1~2名ずつ
合計	326	100.0	

注) 教科教育の中で, 社会科教育, 社会科, または社会系教育と明確に回答した者は70名である。ただし, その中で専修あるいはコースとして, 歴史学, 地理学と書いた者が各2名, 日本史, 自然地理学, 地歴科教育, 法学, 法学政治学, 政治・社会科学, 社会学と書いた者が各1名いる。

学を専攻した者が半減していることがわかる。また第1回調査では、教育学12.8%、史学11.4%、法学8.2%、哲学4.3%、政治学3.2%であったので、それと比べて第2回調査では教育学専攻が5.1%ポイント減少している。こうして見ると、第1回調査でも第2回調査でも、大学院修士課程（または博士課程前期）では教育分野を専攻した者が約40%を占めてもっとも多いが、経済学専攻は先述したように半減して史学専攻や法学専攻も下回ったことが明らかである。

【注】

本研究は、JSPS科研費JP25285252の助成を受けて実施した2013～15年度「高校生の経済・金融リテラシーの測定と公民科教員の属性・特徴に関する調査研究」（研究代表者：山岡道男）の成果の一部である。

¹ 第1回調査における回答者（標本数）1,574名のうち、公民科の経済分野を含む「現代社会」を教えている者は1,131名、「政治・経済」を教えている者は714名いた。また、地理歴史科のうち「日本史」を教えている者が415名、「世界史」が533名、「地理」が299名いた。このことは、これらの回答者の中に、公民科で「現代社会」あるいは（および）「政治・経済」を教えていると同時に、地理歴史科でも担当科目を持っている者が相当数存在していることを示唆している。浅野・山岡・阿部（2012）、19～20頁参照。

² たとえば最近では、経済リテラシーの調査に関しては、高校生を対象にしてアメリカで作成されたTest of Economic Literacyの第4版（TEL4）（Walstad, Rebeck and Butters 2013）の日本語版を使って、2014～2015年に実施したものがあ。7校から高校生988名の標本データが得られ、平均得点は24.59点（45点満点）であった（阿部・山岡・浅野2016）。また、大学生を対象にした調査として、同じくアメリカで作成されたTest of Understanding in College Economicsの第4版（TUCE4）（Walstad, Watts and Rebeck 2007）の日本語版を使ったものがある。このテスト問題にはミクロ経済学とマクロ経済学の2種類があるが、それぞれ2006年と2009年に国内でテストが実施された。ミクロ経済学のテストには、2006年に6大学448名と2009年に3大学173名が参加し、両者のデータを統合した621名の平均正答率は41.6%であった（山岡・高橋・浅野・阿部2011）。またマクロ経済学のテストは、2006年に6大学408名と2009年に4大学159名に対して実施され、両者のデータを統合した567名の平均正答率は40.0%であった（山岡・高橋・浅野・阿部2010）。

金融リテラシーの調査に関しては、アメリカで高校生を対象にして作成されたFinancial Fitness for Life: High School Test（Walstad and Rebeck 2005）の日本語版を利用して、日本国内の高校生と大学生に対して2014～2015年に実施された。高校生は4校から247名の標本データが集まり、平均得点は23.3点（50点満点）であった。大学生は7校から474名の標本データが集まり、平均得点は32.2点であった（阿部・山岡・浅野2015）。

³ 教育生産関数については、次に挙げる文献を参照せよ。

小川啓一・中室牧子（2009）「教育生産関数と費用効果分析—ベトナムを事例に—」神戸大学『国際協力論集』第17巻第2号、49～79頁。

小塩隆士・佐野晋平・末富芳（2009）「教育の生産関数の推計—中高一貫校の場合—」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』182号、48～69頁。

野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾涉（2011）『学力の生産関数—底上げをどう図るか—』広島大学経済学部 Discussion Paper Series No. 2011-03。

橋野晶寛（2008）「教育支出の政策分析における論点」『東京大学大学院教育学研究科教育行政論叢』第27号、121～132頁。

北条雅一（2010）『国際学力調査結果を用いた教育生産関数の推計—少数指導・習熟度別指導・ピアグループの効果—』新潟大学経済学部 Working Paper Series No. 107 (revised)。

北条雅一（2011）「学力の経済分析：国内実証研究の展望」『国際公共政策研究』16（1）、163～179頁。

北条雅一（2011）「学力の決定要因—経済学の視点から—」『日本労働研究雑誌』No. 614、16～27頁。

⁴ 学校教員統計調査は3年ごとに実施されるので、調査が行われなかった2014（平成26）年度のデータについては、その前年度に実施されたデータを近似値として用いた。

⁵ この統計表の注には、「2教科以上担任している教員はそれぞれの教科に計上した」とあるので、たとえば「公民」のほかに「地理歴史」、さらには「特別活動（ホームルーム活動）」とか「総合的な学習の時間」などを担当していれば、それぞれの教科（「特別活動」と「総合的な学習の時間」は統計表の「その他」の項目）に計上されるため、合計は100%を超えて実際の教員数を上回ることになる。また、公民科の教員数もそれだけ多めに見積もられることになるので、注意が必要である。さらには、公民科教員であっても、たまたまその年度には「現代社会」や「政治・経済」を担当していない場合もあると考えられる。さらには、これらの科目を本務者ではなく、非常勤講師のような兼務者が担当している場合もあるだろう。そのような教員も今回のアンケート調査に回答しているとしたら、たど少数であっても集計から排除できなかったことをお断りしておく。

⁶ 高等学校における公民科教員数の全体の推計値13,650名が、国立（28名）、公立（9,326名）、私立（4,280名）の個別の推

計値の合計（13,634名）と差があるのは、公民科教員の割合を示す値の小数点以下第2位が、四捨五入されて同第1位に示されているためであると考えられる。

- ⁷ 中等教育学校の教員数について、前期課程と後期課程を分けて調査したデータはない。それは、中等教育学校の教員が、一般的な中高一貫校と同様に、前期課程でも後期課程でも教えることを前提としているためであろうと考えられる。従って、小論でも中等教育学校の教員数については、前期課程と後期課程を合わせた全体の人数を採用する。
- ⁸ 注5でも述べたように、実際に高等学校あるいは中等教育学校で「現代社会」や「政治・経済」を教えている教員の中には、非常勤講師を初めとするさまざまな雇用形態の兼務者がいると考えられる（その実数値は統計が取られていないので不明）。従って、ここで本務者についてだけ推計した結果の13,457名という人数は、実際に公民を担当する教員の母数を内輪に見積もっていると言える。
- ⁹ 辻新六・有馬昌宏（2002）『アンケート調査の方法—実践ノウハウとパソコン支援—』朝倉書店、121-125頁を参照。
- ¹⁰ 中等教育学校は、すべて全日制である。
- ¹¹ ここでは2013（平成25）年度の学校基本調査および学校教員統計調査にもとづいて、公民を担当する男性および女性教員の各人数を推計したが、それは学校教員統計調査が3年毎に実施されているからである。他方で、第4表に示した男女の公民担当教員の数は、2014年度に実施されたアンケート調査への回答にもとづく。ただし、下表に見るように、2013年度から翌2014年度への教員数の変化はきわめて僅かであり、同様に、担当教科別教員構成における公民担当教員の割合（学校教員統計調査において男女別に示されている）にも、2013年度から2014年度にかけて有意な変化はなかったと推測される。

表 最近の教員数の変化

（単位：人）

年度および増減	高等学校			中等教育学校			合計
	計	男性	女性	計	男性	女性	
2013(平成25)年度	239,152	165,579	73,573	2,369	1,604	765	241,521
2014(平成26)年度	239,480	165,140	74,340	2,432	1,635	797	241,912
増減（率）	328 (0.1%)	△439 (△0.3%)	767 (1.0%)	63 (2.7%)	31 (1.9%)	32 (4.2%)	391 (0.2%)

出所) 文部科学省『学校基本調査』各年度版。

- ¹² 浅野・山岡・阿部（2012）、14頁参照。
- ¹³ 浅野・山岡・阿部（2012）、14頁参照。
- ¹⁴ 2015（平成27）年3月27日付けで文部科学省によって公表された。次のウェブサイト参照（2016年10月24日確認）。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1356144.htm
- ¹⁵ 浅野・山岡・阿部（2012）、14頁参照。
- ¹⁶ 学校の設置者別では、国立が20.6年、公立が20.2年（男性21.3年、女性17.5年）、私立が15.8年（男性17.2年、女性12.2年）である。
- ¹⁷ 学校の設置者別では、国立が16.9年、公立が17.7年（男性18.7年、女性15.6年）、私立が10.3年（男性11.1年、女性8.6年）である。
- ¹⁸ 第7表の「その他」には、指導教諭、総括教諭、主任教諭、特任教諭、助教諭、講師、司書教諭、再任用教諭、学年主任などが含まれる。
- ¹⁹ 浅野・山岡・阿部（2012）、19頁参照。
- ²⁰ 学校によって科目の名称は一部異なるが、ここでは似通った名称の科目を同等とみなして扱っている（以下同じ）。
- ²¹ 浅野・山岡・阿部（2012）、22頁参照。
- ²² 浅野・山岡・阿部（2012）、22頁参照。
- ²³ 高等学校助教諭の臨時免許状は、短期大学士の学位または準学士の称号を有する者、あるいはそれと同等以上の資格を有すると文部科学大臣が認めた者に対して授与される。
- ²⁴ それ以外に、普通免許状の二種を保有する者が0.4%、臨時免許状を保有する者が0.4%、特別免許状を保有する者が0.1%、高校の教員免許状を所有しない者が0.1%である。なお、免許状を所有しない者については、同表の注2で次のように記されている。『当該学校種類に相当する免許状を所有せず』とは、学校教育法施行規則第20条及び22条（校長の資格）、同第21条（私立学校校長の資格の特例）、同第23条（副校長及び教頭の資格）、教育職員免許法第16条の3（中学校等の教員の特例）に該当する者をいう。』
- ²⁵ 1989（平成元年）12月22日に教育職員免許法が一部改正され、高等学校の教員免許状の教科である「社会」が「地理歴史、公民」に改められた。これにともない1990年度の大学入学者から地理歴史科と公民科の担当教員の養成教育が開始され、1994年度からは両科の授業が高等学校でそれぞれ始められることになった。他方で、1989年度までに大学に入学した者は「社会」の教員免許状（旧免許状）を授与されたが、上記改正によって、それは「地理歴史」と「公民」の教員免許状（新免許状）をそれぞれ授与されたものとみなされた。その結果、旧免許状の「社会」を保有する教員は、「地理歴史」と「公民」

の両方の教科を教える資格を持つことになった。

- ²⁶ 「公民」と「地理歴史」の免許状の両方を保有する者がどれだけいるかは、標準データをクロス集計することで確認できるが、それは将来の分析に委ねたい。
- ²⁷ 浅野・山岡・阿部（2012）、23頁参照。
- ²⁸ 学校数は、全日制、定時制、及び両方の課程を併置した学校の合計である。
- ²⁹ 『文部科学統計要覧』では、学校数は本校と分校の合計数であり、国立・公立・私立に分類して集計されている。
- ³⁰ 浅野・山岡・阿部（2012）、22頁参照。
- ³¹ 浅野・山岡・阿部（2012）、24頁参照。
- ³² 高等学校と中等教育学校における課程ごとの学科数は次のとおりである。全日制の高等学校では6,054、定時制の高等学校では297、全日制と定時制の両方に同じ学科が設置された全定併設の高等学校では438、通信制の高等学校では264、中等教育学校はすべて全日制で普通科が50、その他の学科が1のみである。また、同じ学科数を設置者別にみると、国立の高等学校では15、公立の高等学校では4,964（全日制・定時制・全定併設で計4,872、通信制で計92）、私立の高等学校では2,074（全日制・定時制・全定併設で計1,902、通信制で計172）、国立の中等教育学校では4、公立の中等教育学校では30、私立の中等教育学校では17である。
- ³³ 浅野・山岡・阿部（2012）、17頁参照。
- ³⁴ 浅野・山岡・阿部（2014）、3頁参照。
- ³⁵ 浅野・山岡・阿部（2014）、5頁参照。
- ³⁶ 浅野・山岡・阿部（2014）、4頁参照。
- ³⁷ 浅野・山岡・阿部（2014）、7頁参照。
- ³⁸ 浅野・山岡・阿部（2014）、8頁参照。

【参考文献】

- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎（2012）「高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から〔1〕」『山村学園短期大学紀要』第23号、1～49頁。
- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎（2014）「高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から〔2〕」『山村学園短期大学紀要』第24号、1～34頁。
- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎（2015）「高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から〔3〕」『山村学園短期大学紀要』第25号、1～20頁。
- 阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克（2015）「高校生・大学生のパーソナルファイナンスに関する概念の習得状況と課題」パーソナルファイナンス学会第16回全国大会（福井大学、2015年11月28日）における口頭発表での配布資料。
- 阿部信太郎・山岡道男・浅野忠克（2016）「高校生・大学生の経済リテラシーの分析と課題」『経済教育』第35号、経済教育学会、90～94頁。
- 山岡道男・高橋桂子・浅野忠克・阿部信太郎（2010）「大学生に対するマクロ経済学の教育効果—標準テストによる効果の検証—」『アジア太平洋討究』第15号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、111～132頁。
- 山岡道男・高橋桂子・浅野忠克・阿部信太郎（2011）「大学生に対するミクロ経済学の教育効果—標準テストによる効果の検証—」『アジア太平洋討究』第17号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、99～118頁。
- Walstad, William B. and Ken Rebeck (2005), *Financial Fitness for Life: High School Test Examiner's Manual*, New York: National Council on Economic Education.
- Walstad, William B., Michael Watts and Ken Rebeck (2007), *Test of Understanding in College Economics, Fourth Edition, Examiner's Manual*, New York: National Council on Economic Education.
- Walstad, William B., Ken Rebeck and Roger B. Butters (2013), *Test of Economic Literacy, Examiner's Manual (Fourth Edition)*, New York: Council for Economic Education.

（以下、次号に続く）